

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.373  
2022.10.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.net  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

1

#### 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパ(金)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 地域ネット

### 練馬ネット

オンライン朝活♪心と体をほぐすストレッチ  
10月12日(水) 9:30~10:30 オンライン  
講師: やまさきまりも (国際ヨガ協会トレーナー)、20~30分のストレッチとおしゃべりタイム 03-3993-4899 info@nerima-net.gr.jp

### 江戸川ネット

ひとみとみつえと井戸端会議(毎月第3木曜日)  
10月20日(木) 20:00~ Zoom 江戸川区議の伊藤ひとみ・本西みつえとZoomでのお話し会 03-5607-5975

### 日野ネット

なおことおしゃべりカフェ  
10月24日(月) 14:00~15:30 会場未定(お問い合わせください) 市議・白井なおことから9月議会の報告とまちづくりについての意見交換 事前に参加の連絡をお願いします 042-514-8695 hino-net@cap.ocn.ne.jp

### 練馬ネット

みんなで区政を考えよう!意見交換会  
10月29日(土) 10:00~11:30 練馬区民産業プラザコネリ3階研修室2 (西武池袋線・大江戸線練馬駅) グループごとのワークショップで区政について意見交換。各グループに議員が参加 定員:30名 要申し込み:10月20日まで 主催:区民とともに区政を考える会(練馬区議会議員有志) 申し込み:03-3993-4899 (練馬・生活者ネットワーク)

### 練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)  
11月9日(水) 12:00~13:00 練馬駅中央南口(西武池袋線・都営大江戸線) 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

### 葛飾ネット

議会報告&学習会  
11月12日(土) 14:00~16:30 カナマチぶらっと(ベルトーレ金町3階第2集会室)(京成金町駅) / オンライン併用 区議・沼田たか子から第3回定例区議会報告&学習会「お金の流れと食の未来~金融機関の社会的責任とは」講師:野川未央(特定非営利活動法人APLA) 03-5876-4757 katsushika@seikatsusha.net

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。  
東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



▲平賀緑さんを講師に迎えたオンライン学習会は、旬の農産物のおすそ分けや木の実や魚介類の採取など、人と人、人と自然のつながりや食を軸とした実践と地域経済にも言及するものとなった  
▶右から、学習会を進行した練馬区議のやない克子、練馬・生活者ネットワーク政策委員のやまさきまりも、同区議のきみがきま子。8月3日

経済成長をGDP(国内総生産)で計ると、食品を過剰に生産し、過剰に消費すれば、GDPアップ!不健康になって医者に掛かれば、GDPアップ!ダイエツトや健康食品に頼れば、GDPアップ!大量生産のための遺伝子組み換えやゲノム編集などの技術開発、農薬使用でGDPアップ!人や地球が不健康になればなるほど「経済成長

誰のための経済成長なのか? 経済成長をGDP(国内総生産)で計ると、食品を過剰に生産し、過剰に消費すれば、GDPアップ!不健康になって医者に掛かれば、GDPアップ!ダイエツトや健康食品に頼れば、GDPアップ!大量生産のための遺伝子組み換えやゲノム編集などの技術開発、農薬使用でGDPアップ!人や地球が不健康になればなるほど「経済成長

「食」の価格を瞬時的に動かすシステムこそが問題だと平賀さんは指摘します。「食」の価格を瞬時的に動かすシステムこそが問題だと平賀さんは指摘します。「食」の価格を瞬時的に動かすシステムこそが問題だと平賀さんは指摘します。

世界人口を養っているのは、大規模・近代的・工業的な農業(30%)ではなく、小さな農業(小規模生産者や家庭菜園、都市菜園など)による食料ネットワーク(70%)であるという推計がある、とも平賀さんは指摘します。GDPで計ると大きな経済成長ではないけれど、地域で生産されたものを食べる暮らしを選択することは、都市部に暮らし私たちにできることではないでしょうか。これを実践するためには、暮らし方、働き方も含めた生き方やそれを可能とする社会の実現が求められているのだと思います。

# 食べものから世界を学ぶ 人も自然も壊さない経済とは?

気候危機、パンデミック、ロシア・ウクライナ戦争が世界経済に影響を与え、光熱費や食料品の価格高騰が家計を圧迫しています。何が問題で、どう考えればよいのか。食と資本主義の歴史、植物油を中心とした食の政治経済の研究者である、京都橘大学経済学部准教授の平賀緑さんを講師に迎える学習会を開催しました。

## 経済システムに組み込まれている「食」と「農」

ロシアとウクライナの開戦直後から小麦の価格が高騰し、世界規模で貧困、飢餓に陥り、社会不安が高まっています。

小麦の主要輸出国であるロシアとウクライナの戦争によって海上輸出が寸断されたことによる供給不足から価格が高騰した、と捉えがちです。その後、ウクライナからの穀物輸出が再開したと報道され、「これで価格も安定

し、問題解決か」と考えたいところですが。しかし、世界の穀物の生産量も在庫量も大きな変動がないのに価格が変動する現状、米国のたつた一つの商品取引市場(シカゴ相場)における価格変動が、世界の「主食」の価格を瞬時的に動かすシステムこそが問題だと平賀さんは指摘します。



練馬・生活者ネットワーク区議会議員 やない克子

「長」しているように見えるシステムに衝撃を受けました。さらに、食料生産による温室効果ガス排出量は全体の4分の1を占め、工業的な食と農が気候危機に加担しているという指摘があります。地域に根ざした食と農と経済を

## 決して誰も被爆者にさせない

8月1日から26日まで4週間ニューヨークの国連本部で開催された第10回NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議は全会一致とならず決裂という結果に終わった。誠に残念に思う。スラウビネン議長はロシア1国の反対により合意が出来なかった、と述べた。最後まで各国間でも協議を続け多くの妥協、修正された第2草案にも合意はできなかった。

発効から52年間、NPTは核兵器廃絶にむけ、大きな有効性を発揮することができないでいる。採択当初から、国連常任理事国である5カ国だけが、核保有国として認められている不平等条約と言われ続けている。しかもそれら保有国が過去の会議で合意された約束を履行していないことに、今回多くの国が触れ、非難の発言をした。

そして今なお、ロシアとウクライナの戦争は続いており、核兵器使用の危機は予断を許さない状況にある。

開会初日、グテーレス国連総長は、広島・長崎以来、核兵器が使われなかったことに対し「私たちはこれまでのところ大変幸運だった。しかし、幸運は(人が考えた)戦略ではない。今日、人類は1つでも誤解や誤算があれば、核による全滅のところにいる」と述べ、誠実に会議に臨む姿勢と共に今回の会議の重要性を訴えた。

原爆の投下から10年、被爆者はアメリカからも日本政府からも見捨てられ、何の治療も援助もなく、自分たちの苦しみ、悲しみの原因を知らされることもなく生きてきた。ピキニ事件を契機に



NPT再検討会議のNGOセッションで登壇した和田征子さんを囲む、日本生協連の皆さん。ニューヨークの国連前で

やっと表に出て、声を上げることが出来て66年が経過した。その核兵器の廃絶を世界に訴え続けた声は、核兵器禁止条約として、大きな実を結んだ。被爆者は多くの支援者と共に心から喜び、条約の制定を願い、長くたたき続けてきた重い鉄の扉が開いて、一条の光が差し込んできたと感じた。

しかし、その扉の内側にあったものは、今回のウクライナ戦争の報道で、私たちが目の当たりにしている大量の武器であり、1万3000発の核兵器であった。暗澹たる思いが広がる。どこまで人は欲が深いのか、何を求めようとしているのか。戦争の悲惨さ、そして核兵器が使用された結末を誰よりも知っている被爆者。私たちが訴え続けてきた思いや願いは、あまりにもか細いものであったのか。世界の為政者に、別けても日本の政治を司る人に、再び被爆者をつくらないための誠実な議論が市民社会と共に進められることを求める。



和田征子 被爆者団体協議会(被団協)事務局次長



Information

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT



# セクハラやDV・性暴力のない社会へ！

東京・生活者ネットワーク都議会議員  
岩永やす代 [国分寺市・国立市]

## 原発いらない金曜行動

10月21日(金) 18:30~19:45 (原則第3金曜日) 首相官邸前(国会議事堂前駅、永田町駅、溜池山王駅) 発言予定: 鎌田慧、落合恵子 市民の3分スピーチリレー 「原発いらない金曜行動」実行委員会 <https://nonukes0311.blog.fc2.com/>

## 第66回憲法を考える映画の会「教育と愛国」上映

10月23日(日) 13:30~ 文京区民センター3A会議室(春日駅、後楽園駅) 参加費1000円、学生・若者500円 憲法を考える映画の会 042-406-0502 <http://kenpou-eiga.com/>

## 第37回のづた丘の上秋まつり

11月3日(木・休) 10:00~14:30 (雨天の場合は6日) 町田市立野津田公園ピクニック広場(北入口・中央第2駐車場の奥の原っぱ) (小田急線・JR横浜線町田駅または小田急線鶴川駅からバス「野津田車庫」下車) 野津田・雑木林の会 080-4295-9308 (久保)

# 2022年12月 西東京市議選に むけて

西東京・生活者ネットワークは、12月18日告示、25日投票で行われる西東京市議会議員選挙にむけて、ともに現職のかとう涼子、後藤ゆう子の二人の擁立を決定しました。現有議席の継続をめざします。



## かとう涼子

かとう・りょうこ

■1971年旧・田無市生まれ。柳沢小、田無四中、保谷高校、法政大学社会学部卒 ■1995年~編集・出版業のかたわら、アースデイ日本

◎東京連絡所、環境自治体会議など市民運動に事務局として関わる ■2014年~2022年西東京市議会議員(2期8年) ■不登校を考える親の会IPPO、中学校放課後カフェ、ふれあいのまちづくりなどの地域活動に参加 ■趣味:和太鼓、コーラス、寄席通い ■6人家族(夫、1男1女、父、母)。南町在住(旧姓:竹下)



## 後藤ゆう子

ごとう・ゆうこ

■1967年大阪府吹田市生まれ。滋賀県立膳所高校、同志社大学法学部卒。情報通信企業勤務 ■1998年~生活クラブ生協で食の安全、環境問題に取り組む。芝久保小、田無第一中でPTA活動 ■2007~2014年生活クラブ生協の店舗デポーを運営するワーカーズ・コレクティブ「まどか」代表 ■2014年~2022年西東京市議会議員(2期8年)、会派代表 ■環境まちづくりNPOエコメッセ理事、図書館での絵本の読み聞かせ ■趣味:クラシックギター ■家族:夫、娘、息子。芝久保町在住



国会議員や、自衛隊などで常習化しているセクハラの問題、教師による児童・生徒への性暴力やわいせつ行為、電車内での痴漢被害にあった女性弁護士が顔と実名を公表して被害を訴えるなど、連日のように性暴力やセクハラに関する報道が続いています。

### 都営地下鉄線への女性専用車導入にかかる陳情審査される

都議会第3回定例会では「都営地下鉄の全路線・全編成への女性専用車両の導入に関する陳情」が、私の所属する公営企業委員会審査されました。現在、都営地下鉄では4路線のうち新宿線のみです。

### 自治体政策に女性の声を反映し、誰もが安心して暮らせる社会を実現しよう

国会でも教師や保育士、ベビーシッター、塾講師による性暴力が頻発したことから対策をどう進めるのかについての議論があり、2021年6月に、教職員性暴力防止法が成立、2022年4月に施行されたことを受けて、東京都は児童・生徒を教職員等による性暴力やハラ



都議会公営企業委員会での陳情審査。9月14日

運行時間は朝のラッシュ時間帯で、全路線・全編成への導入は、私鉄各社と運用面なども含めて様々な調整が必要であり、協議を重ねているとのこと。

しかしながら、痴漢は犯罪であり、一刻も放置することは許されるものではありません。都営地下鉄としても対策の強化の中で、まずは大江戸線での導入を検討されていますが、早期の実現とともに、全路線での導入にむけた検討を要望しました。また、残念ながら女性専用車両の導入だけでは、痴漢撲滅は難しい現状もあります。男性やLGBTQの被害者への対応も含めて、全車両で痴漢を許さないというメッセージの発信を強化し、さらなる車内アナウンスや啓発ポスターの掲示などの取り組みを要望しました。

東京・生活者ネットワークでは、毎月11日に行われるフラワーデモ※に賛同し、都内各地で「フラワー遊説」を開催。女性への暴力をなくそうと訴え、セクハラやDV・性暴力のない社会をめざしてアピール街宣を行っています。日本社会にまん延する性暴力やハラ



毎月11日、生活者ネットワークが都内各地で行うフラワー遊説。女性の声を行政や市民社会へ届け、誰もが安心して暮らせる社会を!と訴えている

都議会生活者ネットワーク  
「安倍元首相の国葬中止」と  
「都民に弔意表明を押し付け  
ない」よう求め、小池百合子  
都知事／浜佳葉子都教育長  
に申し入れ(9月5日)

### 〈要旨〉

岸田政権は、安倍元首相の国葬を9月27日、日本武道館で行うとした。しかし、国葬に法的根拠はなく閣議決定での強行は許されるものではない。世論調査でも反対が過半数であるにも関わらず、2億5千万円(膨大な警備費除く)を国費から支出するとしている。

戦前、国葬は個別の勅令、1926年以降は国葬令に基づき行われたが、これは憲法に適合しないものとして、すでに失効。現在、国葬実施を定める法令はない。費用についても国会の議論を経ることなく予備費で賄うと決めたことは、財政民主主義の精神にもとる行為である。

一方、東京都は7月11、12日、安倍氏の家族葬にあたり本庁舎に半旗を掲揚、各局や都立学校255校に対し「特段の御配慮」を求める事務連絡をしたことは、不適切であったと言わざるを得ない。特に学校は中立でなければならず、特定の政治的立場を賛美したり、国葬に反対する人を非難するようなことがあれば、教育基本法違反行為である。

よって、以下について強く求める。

- 1 安倍晋三氏の政治的立場や政治姿勢を国家として賛美・礼賛し、個々の国民に対して安倍晋三元首相に対する弔意を事実上強制することにつながる「国葬」の中止を、国に求めること
- 2 都の組織・各局や都立学校、区市町村・同教育委員会、関係団体などに半旗掲揚や黙とうなどの弔意表明を求める通知や連絡を行わないこと。国から弔意表明を要請されたとしても、実施しないこと
- 3 弔意を持つことやその表明は内心にかかわる問題で、個人の自由であることを周知すること
- 4 都が都民に対し、弔意を求めると誤解を招くようなことは厳に慎むこと

編集後記／安倍元首相の「国葬」を岸田政権が閣議決定したことに対して、東京・生活者ネットワークは、8月5日、反対声明を出した。各地域で生活者ネットワークとメンバーが、国葬反対アピールスタンディング行動に取り組んでいる。都議会と江戸川、品川、杉並、練馬、調布、日野、府中、町田、武蔵野の生活者ネットワークは、首長、教育長あてに、「国葬での弔意表明や黙とうを求めないことについての要望書」(または同じ主旨の要望書)を提出。(上坂)